

問1 2020年時点の日本の発電コストに関する試算において、火力（石炭）、原子力、風力、太陽光、地熱、大規模な水力を比較した際、燃料費がかからないという特徴を持ち、1kWhあたりの平均コストが最も低いとされている発電方法はどれですか。

(2023年 大分県公立入試 類似)

1. 水力（大規模）発電      2. 太陽光発電      3. 火力（石炭）発電      4. 地熱発電

問2 1967年に制定された公害対策基本法を発展的に解消し、1993年に制定された、地球環境問題を含めた環境対策を総合的に推進するための法律はどれですか。

(2019年 北海道公立入試 類似)

1. 環境基本法      2. 環境保全法      3. 自然環境保全法      4. 循環型社会形成推進基本法

問3 地球温暖化を防止するための国際的な取り組みにおいて、各国には温室効果ガスの排出削減目標が割り当てられることがあります。この際、削減が進み排出量を目標以下に抑えることができた国が、その余った排出枠を、目標を達成できなかった国との間で売買することができる仕組みを何といいますか。

(2020年 和歌山公立入試 類似)

1. 排出量取引      2. 環境税      3. 再生可能エネルギーの固定価格買取制度      4. カーボン・オフセット

問4 1960年代の高度経済成長期には、激化した公害を防止するために「公害対策基本法」が制定されました。しかし、1990年代に入ると地球温暖化や廃棄物の増加といった地球規模の課題への対応が急務となり、1993年にそれまでの法律を統合・発展させる形で新たな法律が制定されました。この法律の名称と目的として正しいものはどれですか。

(2016年 香川公立入試 類似)

1. 公害対策だけでなく地球環境保全や循環型社会の形成を目的とした環境基本法      2. 大規模な開発事業が環境に与える影響を事前に調査することを義務付けた環境影響評価法      3. 公害病の被害者を迅速に救済し、健康被害を補償することを主目的とした公害健康被害補償法      4. オゾン層の保護を目的とし、フロンガスの排出規制を国際的に定めたウィーン条約

問5 開発途上国で作られたコーヒーやカカオなどの製品を、適正な価格で継続的に購入することで、生産者の生活改善や自立を目指す仕組みを何といいますか。

(2024年 神奈川県公立入試 類似)

1. フェアトレード      2. エコツーリズム      3. モノカルチャー経済      4. マイクロクレジット

問6 SDGsの目標1「貧困をなくそう」と目標2「飢餓をゼロに」の違いに注目したとき、日本で行われている「子ども食堂」などの活動が、主に目標1に関連すると整理される理由について、背景を踏まえて説明したものととして適切なものはどれですか。

(2023年 鳥取公立入試 類似)

1. 単なる食料供給の不足（飢餓）が問題なのではなく、背景にある家庭の経済的困窮という社会構造自体の解決を目指しているから      2. 先進国においては食料が飽和しており、飢餓は発生しないため、すべての食に関わる課題は貧困問題に分類されるから      3. 子ども食堂の主な目的は農業の活性化であり、食料生産を増やすことで市場価格を下げ、家計を助けることを目指しているから      4. 子ども食堂はボランティアによる活動であるため、政府の公的扶助制度である生活保護を補完する唯一の手段となっているから

問7 環境問題の解決にあたり、社会や経済の発展と環境の保全とを両立させ、現在の世代だけでなく将来の世代の幸福も満たせるような社会を何というか。

(2024年 青森県公立入試 類似)

1. 持続可能な社会      2. 循環型社会      3. 共生社会      4. 男女共同参画社会

問8 企業の社会的責任（CSR）が注目される中、国際的な経済格差を是正するための活動が広がっています。ある企業が、開発途上国の生産者が経済的に自立できるよう、市場価格に左右されずに安定した価格で原料を輸入し続けることを決定しました。このような公正な取引形態の説明として、最も適切なものはどれですか。

(2017年 山口公立入試 類似)

1. 開発途上国の生産者の生活改善と自立を支援する貿易      2. 自国の産業を守るために輸入品に高い関税をかける貿易      3. 国家間の関税を撤廃し、自由に商品を流通させる貿易      4. 特定の地域内だけで関税を低くして取引を活性化させる貿易

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>水力（大規模）発電</b>	2020年のモデルプラント試算によると、大規模な水力発電は、ダムなどの建設にかかる資本費は大きいものの、燃料を必要としないため燃料費が0円であり、他の発電方法と比較して最も発電コストが低いという結果が出ています。太陽光発電や風力発電も燃料費はかかりませんが、現時点の日本のコスト構造においては、長期にわたって安定稼働している大規模な水力発電が、総合的なコスト面で最も優位にあるとされています。
問2	<b>答え 1</b> <b>環境基本法</b>	高度経済成長期に深刻化した公害に対処するための公害対策基本法に代わり、地球温暖化などの地球規模の課題に対応するために1993年に制定されました。この法律に基づき、環境への負荷が少ない持続可能な社会を目指した施策が行われています。
問3	<b>答え 1</b> <b>排出量取引</b>	この制度は、温室効果ガスの排出枠を市場で取引できるようにすることで、世界全体での削減目標を効率的に達成しようとするものです。削減努力によって目標を達成した側に経済的メリットを与え、達成できない側には費用負担を求めることで、排出抑制を促します。
問4	<b>答え 1</b> <b>公害対策だけでなく地球環境保全や循環型社会の形成を目的とした環境基本法</b>	1967年に制定された公害対策基本法は、主に国内の産業活動に伴う公害の防止を目的としていました。しかし、1992年の地球サミット（環境と開発に関する国連会議）などの国際的な動きを受け、日本でも地球規模の環境保全や持続可能な社会づくりを目指す必要が生じました。これを受けて1993年に環境基本法が制定され、従来の公害対策に加えて、資源の循環や自然環境の保護、地球環境問題への対応が国家の基本方針として位置づけられました。
問5	<b>答え 1</b> <b>フェアトレード</b>	開発途上国の生産者が経済的に自立できるよう、公正な価格で取引を行う取り組みを指します。これにより、不当に安い賃金での労働や、教育機会を奪う児童労働の防止にもつながる重要な国際協力の形です。
問6	<b>答え 1</b> <b>単なる食料供給の不足（飢餓）が問題なのではなく、背景にある家庭の経済的困窮という社会構造自体の解決を目指しているから</b>	目標2の「飢餓をゼロに」は、主に干ばつや紛争などによる物理的な食料不足の解消に重点が置かれています。一方で、目標1の「貧困をなくそう」は、教育や保健、生活水準など、経済的理由から生じるあらゆる不平等を終わらせることを目指しています。子ども食堂は、食事の提供を通じて、その背景にある「世帯の収入不足」や「経済格差」に起因する子どもの不利益を解消しようとする取り組みであるため、目標1の達成に深く関わっています。
問7	<b>答え 1</b> <b>持続可能な社会</b>	「将来の世代」のニーズを損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすという点が最大のポイントです。「循環型社会」は資源の効率的な利用やリサイクル（3R）に焦点を当てた社会であり、「共生社会」は障害の有無や文化の違いに関わらず互いに支え合う社会を指すため、設問の定義とは異なります。
問8	<b>答え 1</b> <b>開発途上国の生産者の生活改善と自立を支援する貿易</b>	この取り組みは、単なる一時的な援助ではなく、ビジネス（貿易）を通じて対等な立場で継続的な取引を行う点に特徴があります。消費者がこれらの製品を適切な価格で購入することは、国際協力の一環として持続可能な社会の実現に寄与します。